

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和4年1月21日

2. 認定事業適応事業者の名称

JFE スチール株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年1月～令和8年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

JFE グループは、世界的なカーボンニュートラル実現に向けた動きの加速など事業環境が大きく変化していく中で、収益力を再構築し、持続的な企業価値の向上を図るために、DX（デジタルトランスフォーメーション）を重要な戦略として位置づけている。その中でも、JFE スチール社は、グループの中核事業である鉄鋼事業を推進する主体として、常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー（JFE スチール ビジョン）の実現に向けて、IT 構造改革の断行やデータ活用レベルの高度化等を通じた積極的なデータ活用（データドリブン経営）により、競争優位の獲得を図り、鉄鋼事業の競争力を強化する。

これら事業変革の実行にあたり、全社的な生産能力の上方弾力性が必須となる。これを実現する為に、「データ連携」及び「クラウド技術の活用」等のDX・DS技術を、全社的に活用する。

本計画において、2022年1月より「データ連携」及び「クラウド技術の活用」等のDX・DS技術活用を進め、21年度に一部設備を取得した。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

令和7年度（2025年度）において、一部の機能性高級鋼板の売上高伸び率（令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの期間における伸び率）が、平成28年度（2016年度）から令和2年度（2020年度）までの5年間における鉄鋼業に係る業種別売上高伸び率を5%ポイント以上、上回ることを目標としている。

年度末時点で、一部設備は取得完了しているが、2021年度は投資期間中であり、新たな機能性高級鋼板の製造・販売は、2025年度を予定している。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

令和3年度において有利子負債がキャッシュフローの2.7倍となり、経常収支比率が108.5%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2022年1月より「データ連携」及び「クラウド技術の活用」等のDX・DS技術活用を進めた。年度末時点で、一部設備は取得完了しているが、2021年度は投資期間中であり、新たな機能性高級鋼板の製造・販売は、2025年度を予定している。